

# 情報開示し循環型社会へ

## 客員教授の小口誠司さん講演

### 群大再エネプロジェクト活動報告会

地域で使われていない資源（未利用資源）を活用し、新産業創出や資源循環型社会の実現を目指す「群馬大学再エネプロジェクト」の2025年度成果報告会が3月26日、桐生市市民文化会館（美喜仁桐生文化会館）スカイホールで開かれた。講演した群馬大学大学院理工学府客員教授の小口誠司さんはESG（環境・社会・組織の健全な管理）に配慮したサステナビリティ（持続可能な）経営の必要性や現状、手法を説明し、プロジェクトの方向性を示した。

### 制度保証、必要な時代に

群馬大学では24年9月から 会は北関東地区化学技術懇話会が共催した。3力年計画で、県の助成金を活用した「群馬県のGX（グリーン・トランスフォーメーション）を加速する地域資源活用新産業創出プラットフォームの整備」に取り組んでいる。報告会は同大学が主催、講演



サステナビリティ経営がについて要点を語る小口誠司さん（桐生市市民文化会館で）

業SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）化への展望」をテーマに講演。「サステナビリティ経営は新領域だけに複雑・不明瞭と前置きし、ESGのバランス良い発展を意識した経営が求められる」と説明した。

ESGはE（環境）気候変動、資源枯渇、廃棄、汚染、森林破壊）、S（社会）人権、強制労働、児童労働、労働環境、雇用関係）、G（組織の健全な管理）贈収賄、汚職、役員報酬、多様性、ロビー活動、政治献金、税務戦略）などを指す。こうしたテーマを意識した経営や組織運営は、中小・零細企業や個人事業主にとって自分事としてとらえにくい

が、「大企業側から取引先に求められるケースも増えている」という。例えば、森林伐採によって生物多様性が失われつつある現状や、増加傾向にある豪雨水害、ハラスメントや企業経営の不正、貧困拡大など、データに基づいたリスクを示した小口さんは、群馬銀行や群馬県、SUBARUなど県内の企業・自治体・団体の具体的なリスク対策を紹介した。各組織はサステナビリティに配慮した取り組みや方針を明示し、それらを利害関係者に積極的に伝える努力を始めていると述べ、具体的事例な

ども紹介。27年3月期から開示が求められる新たなサステナビリティ開示基準について、「制度保証の導入で開示の必要性や情報量が大きくなる」「国際的なフレームワークと同等の開示」「投資家目線での開示」といった変更の要点や方向性を示した。

サステナビリティ関連財務開示の保証は、有価証券報告書にも記載が求められる、保証人と財務諸表監査人との連携もますます必要になる。

実装にCEの視点を

群大再エネプロジェクトについても研究成果の活用イメージや貢献内容を明示し、県内企業のサステナビリティ経営に貢献できることを発信する必要があると指摘。国内での先行事例を紹介し、研究成果の社会実装には「大学だけでなく自治体、企業、市民団体が一緒に取り組まないと難しい」と呼び掛けた。

その上で、資源循環型の経済システムである「サーキュラーエコノミー（CE）」の重要性を語り、「群大再エネプロジェクトも、地域課題の解決を図りつつ資源安全保障の強化や環境負荷の削減、新産業の創出などに寄与する地域のサーキュラーエコノミー化という視点を持ち、今後を検討すべきでは」と指摘した。このほか、報告会では「運ぶ・集める」「変換する」「使う」の三つのタスクフォースの代表が、取り組みの現状とこれからの進め方、課題などについて報告した。